



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL https://www.jrcnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 常川 陽介 (TEL) 06(6543)8680
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,355	19.4	254	30.0	258	35.1	245	92.0
2024年2月期第1四半期	1,972	—	195	—	191	—	127	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 248百万円(91.2%) 2024年2月期第1四半期 129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	20.17	18.62
2024年2月期第1四半期	10.12	—

- (注) 1. 当社は、2023年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
 2024年2月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、当該四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年5月31日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	10,895	3,805	34.9
2024年2月期	10,055	3,797	37.8

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 3,804百万円 2024年2月期 3,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年2月期の配当予想につきましては、本日(2024年7月12日)に公表いたしました「配当方針の変更(中間配当の実施)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,049	15.0	691	38.8	700	40.0	462	57.2	38.17
通期	10,627	12.2	1,582	24.5	1,604	25.9	1,069	26.3	88.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 1社 (社名) 東陽工業株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期1Q	12,824,860株	2024年2月期	12,824,860株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	652,920株	2024年2月期	696,360株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期1Q	12,155,542株	2024年2月期1Q	12,620,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍後の社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、コンベヤ事業においては「既存コンベヤ部品事業のオーガニックな成長」をベースに「コンベヤ・ソリューションビジネスの拡大」、「環境プラント向けソリューションの拡大」及び「海外展開による更なるアップサイド」を、ロボットSI事業においては「高成長のロボットSI事業による更なる市場獲得」をテーマに成長戦略として掲げ、高収益・高成長を目指しております。加えて、積極的なM&Aの活用により、コンベヤ事業、ロボットSI事業の各領域を拡大するとともに、新領域への進出にも挑戦し、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、コンベヤ事業においては、ソリューション事業領域の拡大を図るとともに、海外市場におけるマーケットの創出に取り組みました。加えて、ごみ処理施設やバイオマス発電施設、水処理施設向けの環境プラント向けソリューションにも注力いたしました。ロボットSI事業においては、食品・医薬業界を中心に、ロボットパッケージの横展開・拡販を強化してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億55百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益2億54百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益2億58百万円（前年同期比35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、ソリューション売上高比率が高まるとともに、更新・リプレイス需要が堅調に推移するなか、環境プラント向けソリューションが成長いたしました。

以上の結果、売上高は23億24百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は3億29百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、ロボット自動化コンソーシアムの実現に向け、積極的にM&Aを進めてまいりました。一方、第2四半期以降に偏重する計画を進めるなか、納期変更や仕様変更などが生じたことから、さらにその傾向が強まりました。

以上の結果、売上高は33百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失は74百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円増加し、108億95百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して8億61百万円増加し、71億94百万円となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加10億56百万円、仕掛品の増加1億88百万円等であります。

固定資産については、機械装置及び運搬具（純額）の新規取得などにより有形固定資産が31百万円増加しました。また保険積立金の一部を解約した結果、投資その他の資産は48百万円減少しました。その結果、固定資産は37億1百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて8億32百万円増加し、70億90百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して11億90百万円増加し、41億4百万円となりました。これは主に、

短期借入金が8億17百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億58百万円減少し、29億85百万円となりました。これは主に、長期借入金が借入金返済のため3億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、38億5百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億45百万円増加しましたが、剰余金の配当により2億54百万円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い28百万円減少したことにより、38百万円減少したこと、自己株式が新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により43百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から34.9%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,334	2,508,461
受取手形	606,220	523,461
売掛金	1,700,152	1,386,417
電子記録債権	1,163,451	1,177,138
商品及び製品	599,969	559,079
仕掛品	378,436	566,963
原材料及び貯蔵品	182,353	189,286
未収還付法人税等	178,539	178,539
その他	75,301	109,170
貸倒引当金	△4,487	△4,365
流動資産合計	6,332,272	7,194,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,003,331	993,441
機械装置及び運搬具（純額）	353,804	389,846
土地	1,552,965	1,552,965
その他（純額）	61,337	66,700
有形固定資産合計	2,971,439	3,002,953
無形固定資産	151,657	147,813
投資その他の資産		
投資有価証券	115,234	121,971
繰延税金資産	51,902	60,322
退職給付に係る資産	130,883	132,788
その他	301,722	235,876
投資その他の資産合計	599,742	550,959
固定資産合計	3,722,839	3,701,725
資産合計	10,055,111	10,895,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,051	1,655,965
短期借入金	182,200	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	470,000	470,000
未払法人税等	74,464	160,012
賞与引当金	131,989	200,029
契約負債	7,382	68,268
その他	408,943	550,401
流動負債合計	2,914,029	4,104,677
固定負債		
長期借入金	3,010,158	2,702,500
退職給付に係る負債	77,888	78,546
繰延税金負債	60,078	8,654
その他	195,609	195,660
固定負債合計	3,343,734	2,985,362
負債合計	6,257,764	7,090,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	131,415
資本剰余金	51,415	51,415
利益剰余金	4,236,995	4,198,719
自己株式	△698,493	△654,920
株主資本合計	3,721,332	3,726,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	38,238
退職給付に係る調整累計額	41,119	40,010
その他の包括利益累計額合計	75,034	78,248
新株予約権	980	961
純資産合計	3,797,347	3,805,840
負債純資産合計	10,055,111	10,895,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,972,943	2,355,733
売上原価	1,320,878	1,526,530
売上総利益	652,064	829,202
販売費及び一般管理費	456,401	574,902
営業利益	195,663	254,300
営業外収益		
為替差益	45,340	290
スクラップ売却益	4,891	5,953
その他	670	2,577
営業外収益合計	50,902	8,821
営業外費用		
支払利息	5,691	3,976
貸倒引当金繰入額	46,715	—
その他	2,737	456
営業外費用合計	55,144	4,433
経常利益	191,422	258,688
特別利益		
固定資産売却益	250	—
保険解約返戻金	7,073	60,320
特別利益合計	7,323	60,320
特別損失		
固定資産除却損	619	—
その他	—	78
特別損失合計	619	78
税金等調整前四半期純利益	198,126	318,930
法人税、住民税及び事業税	63,138	134,982
法人税等調整額	7,275	△61,260
法人税等	70,413	73,722
四半期純利益	127,712	245,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,712	245,207

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	127,712	245,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,432	4,323
退職給付に係る調整額	△236	△1,109
その他の包括利益合計	2,196	3,213
四半期包括利益	129,908	248,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,908	248,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が43,573千円減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は654,920千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2024年3月1日を効力発生日として、連結子会社であるJ R C C&M株式会社を吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である東陽工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より東陽工業株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,920,525	52,417	1,972,943	1,972,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,920,525	52,417	1,972,943	1,972,943
セグメント利益又は損失(△)	223,275	△27,611	195,663	195,663

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,324,763	30,970	2,355,733	—	2,355,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,254	2,254	△2,254	—
計	2,324,763	33,224	2,357,987	△2,254	2,355,733
セグメント利益又は損失(△)	329,685	△74,864	254,820	△520	254,300

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△520千円は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	1,665,446	21,180	1,686,626
商品	198,476	8,425	206,901
工事	56,603	22,811	79,415
顧客との契約から生じる収益	1,920,525	52,417	1,972,943
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,920,525	52,417	1,972,943

当第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	1,821,561	—	1,821,561
商品	388,464	8,482	396,947
工事	114,736	22,487	137,224
顧客との契約から生じる収益	2,324,763	30,970	2,355,733
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,324,763	30,970	2,355,733

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の連結子会社である J R C C&M株式会社 (以下、J R C C&M) は、2024年6月18日開催の取締役会において、向井化工機株式会社 (以下、向井化工機) の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	向井化工機株式会社
事業の内容	水処理プラントを中心とした各種環境プラントの製作・据付・メンテナンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C&Mは1976年の創業以来、ごみ焼却施設、リサイクル施設などの環境プラント向けコンベヤの設計・製造・据付・メンテナンスを事業としており、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基を超える製品を納入してまいりました。近年では、バイオマス発電施設向けの搬送設備にも注力し、事業の多角化を進めています。

一方、向井化工機は1973年に設立され、水処理設備機器などを浄水場や下水処理場に設置し、また同施設内の配管工事や鋼構造物の設置工事を長年にわたり提供し、水処理施設に特化した技術力、品質管理能力などに強みを持っております。

J R C C&Mにおいては、向井化工機のグループ参画による連携を通じて、ごみ焼却施設・リサイクル施設・バイオマスプラント施設に加え、水処理施設での製作・据付・メンテナンスの営業展開が可能となります。また、両社の経験・技術・ノウハウを融合し、双方の顧客基盤を活用したクロスセルや、各施設におけるトータルソリューションの提供により、シナジー創出と事業成長の加速を実現します。

当社グループは、本株式取得により、従来のコンベヤ搬送領域に留まらない、より広範な製品とサービスをワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月30日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である J R C C&M株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (概算額)

取得の対価	現金	377,700千円
取得原価		377,700千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 (概算額) 38,760千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。